

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

内海 友加利

【所属】(助成決定時)

筑波大学大学院 人間総合科学研究科 障害科学専攻

【研究題目】

わが国の肢体不自由教育における現職教育の基礎的研究  
—JE モデルによる発展途上国への展開を射程において—

【研究の目的】(400字程度)

特別支援学校学習指導要領等には、独自の領域として自立活動が位置づけられている。自立活動の指導にあたっては、個別の指導計画作成などチーム・アプローチが採られることから、教師の協働に基づく専門性の向上が重要である(安藤, 2015)。肢体不自由特別支援学校は、児童生徒の障害の重度・重複化に伴い、教育の場における医療的ケアの実施など、教師間に加えて医療、福祉の関係者との協働に向き合ってきた。インクルーシブ教育システム下において、小・中学校に自立活動の指導が導入され(文部科学省, 2017)、特別支援学校はさらなる教師の協働に基づく専門性の向上が求められる。

そこで、肢体不自由特別支援学校の自立活動の指導について、教師の専門性や現職研修の実施状況を踏まえ、教師の協働に基づく研修プログラムの提案、実施を行った。本研究の知見は、日本の優れた実践を展開する「日本型教育実践モデル Japanese Education Model (窪田, 2008)」として、インクルーシブ教育の推進が期待される発展途上国における教師の専門性を考究する一助となるものである。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は3つの研究から構成した。研究Ⅰは、自立活動の指導において教師に求められる専門性を明らかにすることを目的とし、肢体不自由特別支援学校教師に対する質問紙調査を実施した。研究Ⅱは、肢体不自由特別支援学校における校内研修の実施状況について、初任者が受講する研修資料を分析した。研究Ⅲは、研究Ⅰ、研究Ⅱの知見から、教師の協働に基づく研修プログラムを提案、実施し、その効果を検討した。

研究Ⅰでは、探索的因子分析の結果、教師に求められる専門性として「指導の基盤となる子どもの身体の状態に関する理解」、「個別の指導計画作成プロセスの取り組み」、「PDCA サイクルを前提とした自立活動の考え方の理解」が抽出された。各因子は、個人が身に付ける知識や技術に加えて、外部専門家や同僚教師との協働により培われるものであることが示唆された。

研究Ⅱでは、校内における初任者に係る研修の実施状況を分析し、次の結果が得られた。第一は、初任教师として求められる基礎的な知識技能の修得を内容に、分掌担当教師など様々な指導者による実施、第二は、肢体不自由特別支援学校教師として求められる知識技能の修得を内容に、校内全教師との受講機会の設定、第三は、講義を中心とした形態の現状を看取できた。

研究Ⅲは、研究Ⅰ、研究Ⅱの結果から授業過程におけるチーム・アプローチに注目して、学級担任を中心とした教師の協働に基づく研修プログラムを提案し、実習形式により実施した。研修プログラムの作成にあたっては、複数教師による実態把握や個別の指導計画作成手続きを示した安藤(2001)を参考にした。参加教師の語りから有効性として3点挙げられた。①複数教師による話し合いを通して、多角的な実態把握を可能としたこと、②情報の収集や収束の可視化による対象児童生徒の理解の深化、③①②の手続きによる実態把握の新たな視点の獲得であった。

【結論・考察】(400字程度)

肢体不自由特別支援学校における自立活動の指導にあたって、児童生徒の実態把握、個別の指導計画作成

に関する専門性が求められていることを受け、安藤（2001）の手続きに基づいた研修プログラムを作成、実施した。日常的な問題解決の場における教師の協働に基づく研修プログラムの展開により、新たな専門性の議論を行ううえでの基礎的な知見を得た（今津，1996）。肢体不自由教育における教師の協働に基づく研修プログラムの作成と展開が、それまでの個業に基づく専門性の議論に新たな協働の視点を提供したところに本研究の意義を見出せる。

本研究の成果に基づく展望として諸外国の特殊教育に注目すると、例えばベトナム社会主義共和国は、限られた資源の中でインクルーシブ教育システムの構築と展開にあたらなければならない。限られた機関と機関との協働と、各機関における教師等との協働は極めて重要となっている。本研究でのわが国の肢体不自由教育における研修プログラムの展開は、これら発展途上国の協働に基づく専門性向上に資するものと考えられる。

#### 【引用文献】

- 安藤隆男（2001）自立活動における個別の指導計画の理念と実践：あすの授業を創造する試み。川島書店。
- 安藤隆男（2015）自立活動の専門性の確保において現職研修が必要な背景。全国心身障害児福祉財団（編），新重複障害教育実践ハンドブック。社会福祉法人全国心身障害児福祉財団。199-213.
- 今津孝次郎（1996）変動社会の教師教育。名古屋大学出版会。
- 窪田眞二（2008）国際教育協力における日本型教育実践の応用可能性－JE モデルの展望－。比較教育学研究，36，130-133.
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領。初等中等教育局教育課程課教育課程企画室，平成 29 年 3 月，[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/05/1384661\\_4\\_3\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/05/1384661_4_3_2.pdf)（2018 年 5 月 27 日閲覧）